

地域社会と専門家の連携—大学にできること—

溝口 勝（東京大学大学院農学生命科学研究科・農学国際専攻・教授）

飯舘村は原発事故から3回目の夏を迎えている。この間、放射性セシウムで汚染された農地の除染は一向に進まず、人が住まなくなった農地には草が生い茂り、イノシシやサルが走り回っている。こうした現場の実状をどれだけの人が共有できているのかは疑問だが、村民が望んでいた今年度の帰村にも赤信号が灯っている。このような状況の中で大学にできることは何なのだろうか？

今年の6月中旬、福島市内で国大協が主催する「ふくしま再生シンポジウム～震災復興—大学に期待すること～」¹⁾に参加した。パネルディスカッションでは「地元の声を聞いて大学は何ができるか」というテーマで福島県副知事、飯舘村村長、福島大学、民間の地元の方々が切実な思いを語った。直接的な表現は避けていたが、“いま/これまでの大学には期待することはない。しかしこれからの大学の人材育成には期待したい”というように私には聞こえた。人材育成。つまり、副知事の言葉を借りれば、未来を担う「気概」「能力」「使命感」を兼ね備えた研究者、熱いハートとクールな姿勢を備えた人材、村長の表現を借りれば、住民に寄り添うことのできる大学人の育成である。

現在、飯舘村には大学、公的研究機関、民間企業等の組織のいろんな専門家が関与している。こうした中で、私たちは原発事故直後の2011年3月末に福島復興農業工学会議²⁾というグループを立ち上げ、旧農業工学科をもつ近隣の大学を巻き込みながら、NPO法人「ふくしま再生の会」³⁾と共に活動を展開してきた。昨年10月には飯舘村村長と農学生命科学研究科（農学部）長との私信をベースに、NPO法人と農学部との連携が加速され、学生教育の一環で飯舘村現地訪問を果たした。NPO活動に参加する人々のモチベーションを学生の視点でまとめた「ボランティアで研究はできるのか？」という報告書⁴⁾も作成した。こうした動きに呼応して、現地に行かなくても協力したいという農学部職員が自発的に「サークルまでい」を立ち上げ、就業後に飯舘村で採取された土壌や植物のサンプルを放射能測定容器に詰め込む作業をNPO法人のシニアボランティア・アラコキ⁵⁾の方々と一緒に行っている。

連携というと既にできあがっている組織の繋がりイメージがある。しかし、現在農学部内で行われている活動は参加者が組織作りから始めるという点において「協働」という方が相応しい。東大五月祭ではNPOシニアと大学生が協力して飯舘村出身の若者と東京の学生の対話集会⁶⁾も開催した。

今回の報告会では、原発事故後に農学生命研究科内に生まれた大学内の組織と飯舘村関係者の組織連携と協働について主に紹介し、少しでも最新の取り組みについて述べたい。



(左) 農学部教員と NPO 法人との協働

(中央) 大学院生の現地訪問

(右) サークルまでい室での測定試料作成

参考資料：1) <http://www.ianu.jp/news/whatsnew/-61718.html> 2) <http://utf.u-tokyo.ac.jp/2013/07/post-43c5.html>

3) <http://www.fukushima-saisei.jp/> 4) <http://www.iai.ga.a.u-tokyo.ac.jp/mizo/lecture/agc-info/12/2012.html>

5) 年齢が70歳くらいなのでこう呼ばれている 6) <https://www.facebook.com/events/182989651850480/>

